



小矢部市

Oyabe City

定例記者会見資料
令和2年10月23日
財政課
TEL：67-1760（内線271）

件名

令和3年度予算編成方針について

標記の件については、別紙のとおりです。

令和3年度小矢部市予算編成方針（要旨）

【R2. 10. 23】

1 国の方針（政策の基本的態度）と地方財政の課題

国は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策と経済活動を両立し、雇用の確保、事業の継続を通じて国民生活を守り抜き、その上で、感染症によって明らかになったデジタル化などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現することを政策の基本的態度としている。

また、令和3年度の地方財政の課題として、地方公共団体が、新型コロナウイルス感染症拡大への対応と地域経済の活性化を図りつつ「新たな日常」の実現に取り組むとともに、激甚化・頻発化する災害への対応のための防災・減災、国土強靱化を推進するほか、東京一極集中の是正に向けた地方創生を推進することができるよう安定的な税財政基盤を確保すること、また、情報システムの標準化をはじめとする自治体デジタルトランスフォーメーション（デジタル変革）など次世代型行政サービスを強力に推進するとともに、公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進や、水道・下水道の広域化等の公営企業の経営改革を実行するなど、地方公共団体の財政マネジメントを強化すること等を挙げている。

2 本市の財政状況

本市においては、石動駅周辺整備事業、統合こども園整備事業、新図書館整備事業及び市民交流プラザ整備事業などの大型事業を切れ間なく実施するとともに、駅前商工会ビルの開設・運営支援事業や津沢あんどんふれあい会館整備事業なども相次いで実施し、人口減少と少子高齢化社会において、本市が持続的に発展するためのまちづくりを進めている。

しかしながら、これらの大型事業等を実施するに当たっては、市債の借入れや財政調整基金等の繰入れなどにより対応してきたことから、令和元年度末の一般会計市債残高は180億円を超える一方、財政調整基金残高は4億円台にまで減少し、財政健全化判断比率のうち実質公債費比率は15.2%、将来負担比率は192.6%となり、引き続き、高い水準となっている。

このような本市財政の状況のなか、昨年度から導入している「サマーレビュー（夏季期間における政策的経費を中心とした通年型予算編成協議）」の今年度の実施結果では、令和3年度の予算編成における歳入面・歳出面の両方を合わせた一般財源不足額が、約4億6千万円と見込まれたところであり、新型コロナウイルス感染症の影響も受けて、本市財政の見通しは、厳しさを増している。

○市債残高	令和元年度末：約180億円
○財政調整基金残高	令和2年度9月補正後：約4億8千万円
○実質公債費比率	平成30年度：15.1% ⇒ <u>令和元年度：15.2%</u>
○将来負担比率	平成30年度：174.4% ⇒ <u>令和元年度：192.6%</u>

3 令和3年度予算編成の基本方針

第7次総合計画実施計画に位置付けた事業を着実に推進するためには、投資的事業などの実施年次を十分に検討し、事業の「選択と集中」並びに「平準化」を図るとともに、将来的な負担の抑制も図りながら、将来を見据えた健全で持続可能な財政運営を目指す全庁的な取組が必要である。その上で、「最少の経費で最大の効果を挙げる（地方自治法第2条第14項）」を基本とし、歳出面では、安易に前例を踏襲することなく、事業目的の達成に向け、より効果の高い手法や対象の選択など、全ての事業内容について再検証を行うこと。また、歳入面では、幅広い視野で国県支出金のみならず有効な財源の発掘に知恵を絞り、財源確保に取り組むこと。

これらにより、本市財政の課題である増加傾向にある市債残高や減少傾向にある財政調整基金残高の改善に向け、「市債の借入れや財政調整基金の繰入れに頼らない予算編成」を目指す。

4 令和3年度予算編成方針の主な事項

(1) 第7次総合計画実施計画に基づく計画的な市政の推進

3年度目を迎える第7次総合計画前期実施計画に掲げる事業を計画的に推進し、本市の将来像である「魅力・安心・充実 しあわせ おやべ」を実現できるよう、着実な事業の実施に努めること。

(2) 予算見積基準

① サマーレビュー実施外の事業（主に経常的経費。サマーレビュー実施事業を除く）については、令和2年度当初予算額と比べ一般財源総額で5%を削減し、その範囲内で予算見積りを行うこととする。

② サマーレビュー実施事業（政策的経費や総合計画前期実施計画事業）については、一般財源の更なる絞り込みと後年度の公債費負担の削減を図るため、サマーレビュー内示額から更に事業費総額で5%を削減し、その範囲内で予算見積りを行うこととする。

※①②に共通して、シーリングは、従前、各課単位を基本としてきたが、今回から部局単位とし、各部局長のリーダーシップの発揮と調整により、削減を図ることとする。

③ 第7次総合計画に掲げた市の将来像の実現や、現下のコロナ禍においても市民の生活と命を守るため、国県の動向を踏まえ、次の「重点事業推進枠」を設ける。

★重点事業推進枠

- 「新たな日常」推進関連事業
- 防災・減災、国土強靱化関連事業
- 東京一極集中の是正に向けた地方創生推進関連事業
- 公共施設の長寿命化対策や適正配置関連事業

6億円程度

④ 新規事業を設ける場合は、スクラップ・アンド・ビルドを原則とし、既存事業の廃止により財源を捻出したうえで予算見積りを行うこと。

⑤ 「市単独補助金」については、原則 10%削減を前提として見直した令和2年度当初予算額に据え置くことを基本とし、その上で、事業の公益性、有効性、妥当性、戦略性、補助対象経費・補助率等の明確化並びに団体運営補助金の事業費補助金への移行などを視点とした十分な精査と検証を改めて行う。原則、「市単独補助金サマーレビュー内示額」の範囲内で見積もることとし、交付先の収支状況等を踏まえて、更なる削減にも取り組むこと。

⑥ 「委託料」や「使用料及び賃借料」については、契約内容を十分検討した上で、業者から見積書を徴収し見積もること。なお、業者から見積書を徴収する場合は、最低2者以上から徴収し、見積価格が適正か必ず検証すること。

⑦ 公共施設（市道などのインフラを含む）の長寿命化に際して市債を財源とする場合は、必ず「長寿命化計画（個別施設計画）」を策定し、交付税措置のある有利な市債「公共施設等適正管理推進事業債」を活用すること。

⑧ 新たな財源の創出・確保に向けて、各種媒体の広告料収入や施設命名権の販売など収入増対策を検討するほか、幅広い視野で国県支出金のみならず有効な財源の発掘に取り組むこと。

(3) 行財政改革への積極的な取組

第3次行財政改革大綱及び実施計画に沿って改革を推進することとし、各事業内の全ての経費について見直し、思い切った削減を行うこと。

(4) 行政評価に基づく既存事務事業の見直し

既存事務事業の予算見積りにあっては、サマーレビューで示される今後の方向性を踏まえるとともに、議会や外部評価委員会の意見等を確認のうえ、その方針に基づき、適正に予算見積りを行うこと。

(5) 特別会計予算

独立採算制の原則に十分留意し、事務事業の効率化や合理化、経費節減に努めるものとする。また、国は一般会計からの繰出金（基準外繰出）に厳しい目を向けており、安易に一般会計からの繰入金に頼ることのないよう、徹底して事業、財源等の見直しを行うこと。なお、令和3年度の特別会計への繰出金予算額については、原則、サマーレビュー内示額を上限とし、当該額を踏まえた特別会計予算の編成を行うこと。

(6) 将来を見据えた健全で持続可能な財政運営

厳しさを増す本市の財政状況を踏まえ、費用対効果に重点を置いた事業の徹底した見直し、財源の発掘と確実な確保など、将来を見据えた健全で持続可能な財政運営に向けて、全庁的に取り組む。